認定権者記載欄							
	níči	上惟白 記戦作	剌				
様式第5-(イ)-①							
<b>採式第5</b> 一(4)一①							
中小企業信用保険	法第2条第5項	頁第5号の規	定による認	尼定申請書	(イー①)		
					年	月	日
諫早市長	様						
	中語之	· 住 所					
	中明日	氏名					
		電話番号				<u> </u>	
私は、表に記載する業を営んで					<u>(注2)</u> が生		
るため、経営の安定に支障が生じ に基づき認定されるようお願いし		で、甲小企業	<b>耒信用保険</b>	<b>法</b> 弗 2 余 弗	り垻弗りち	が規定	-
(表)							
※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。							
		記					
売上高等			\ <del></del>		,		
(B−A) ÷B×10		<del></del>	<u>減少率</u>	9	<del>_</del>		
A:申込時点における最近3					<u>円</u> (注3)		
B: Aの期間に対応する前年 (注1) 本様式は、1つの指定業			でいる提名		<u>月</u> (注3) .でいる複:	数の事	<u>*</u>
が全て指定業種に属する	場合に使用する	る。				纵V) <del>T</del> 2	~
(注3) 企業全体の売上高等を記	、「販売数量( 載。	<b>ル減少」又は</b>	、「元上高0	り減少」寺で	上人れる。		
(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関	及び信用保証†	協会による金	:融上の審査	をがあります	۲.		
② 認定を受けた後、本認定の 証の申込みを行うことが必要		金融機関又は	信用保証協	協会に対して	て、経営安治	定関連(	呆
·····································							
年 月 日							
申請のとおり、相違ないこと	を認定します。						
(注) 本認定書の有効期間:	年	目 日から	左	F 月	日まで		

認定権者記載欄	

## 様式第5-(イ)-②

中小企業作	言用保険法第2条第5項第	5号の規定による認定申請額	量 (イー②)
			年 月 日
諫早市長	様		
	申請者	住	
		氏 名	
		電話番号	
生じているため、経営		が、下記のとおり、 リますので、中小企業信用保 きす。	
		記	
売上高等			
( B-A)	÷B × 1 0 0	主たる業種の減少率	<u>%</u>
		全体の減少率	%
A:申込時点にお	ける最近3か月間の売上高	等	
		主たる業種の売上高等	<u>円</u>
		全体の売上高等	<u>円</u>
B:Aの期間に対	応する前年の3か月間の赤	<b>- 上高等</b>	
		主たる業種の売上高等	<u>円</u>
		全体の売上高等	<u>円</u>
	重である場合であって、主	上高等が最も大きい事業)かたる業種及び申請者全体の引	
	(注2) には、主たる事業が、	属する業種(日本標準産業	対類の細分類番号と
(注3)		減少」又は「売上高の減少」	等を入れる。
	本認定の有効期間内に金	会による金融上の審査があり 融機関又は信用保証協会に対	
諫商第 号			
年月	日		
申請のとおり、相違 (注)本認定書の有効	量ないことを認定します。 <sup>効期問・</sup> 年	日から 年 月	日まで
(エ/平応止音の月%	効期間: 年 月	日から 年 月	י באנ

認定者 諫早市長

		認定権者記	載欄		
様式第5-(イ)-③	<b>-</b>				
	信用保険法第2条	第5項第5号 <i>0</i>	規定による認力	定申請書(イー③)	
***	124			年	月 日
諫早市長	様	申請者 住 所	<u>:</u>		
		中間 1 <u>年 7</u> 氏 名			
		電話番	:号		
1111 ± 1-51±+7#	ナヴィーいフド	T=101 4VI			-1,714 4924
私は、表に記載する業 の安定に支障が生じてお					
うお願いします。	3 & 3 OC C T-11.	正术旧用体队及	(新七米第 0 項)	おり与の就足に坐。	
		記			
表)					
※表には、指定業種で					
類の細分類番号と細分 年間で最も売上高等が					の中で、最近 1
中間で致ら光工間 5.7	八〇〇 子 木 7 周	,也怕之不怪	5 4 T 0 X 11	1	
売上高等			<b>=_</b>	I the -t- alle even a second	
(1)前年の企業全体 属する事業の売上			り表に記載し	た指定業種(以)	下同じ。)に
	- 同 寺 の 減 少 領 ≒ ÷ D × 1 O O	F Vグ 台)ロ		割合	%
A:申込時点におけ		指定業種に属す	る事業の売上語		
B:Aの期間に対応				売上高等 <u></u> _	<u>円</u>
D:Aの期間に対応	する前年の3か月	間の全体の売上	.高等		<u>円</u>
(2)企業全体の売上	- 高等の減小率				
(D-C) ÷				減少率	%
C:Aの期間の全	È体の売上高等_		<u>円</u>		
D:Aの期間に対	付応する前年の3	か月間の全体	本の売上高等		<u> </u>
(注1)本様式は、				が申請者全体の 体の売上高等が	
たす場合に	:使用する。				
(注2) (留意事項)	<u>(注2)</u> には、	販売数量の減り	〉」又は「売上る	高の減少」等を入れ	れる。
① 本認定とは別し	こ、金融機関及び何	言用保証協会に	よる金融上の審	査があります。	
<ul><li>② 市町村長又は物</li><li>に対して、経営</li></ul>	特別区長から認定₹ 安定関連保証の申			間内に金融機関又は	信用保証協会
/ 3 0 0 0 1 1 1 1					
諫商第   号					
年 月 日					
申請のとおり、相違					
(注) 本認定書の有効	3. 加朗・	F B D:	から 年	日 日まで	

認定者 諫早市長